

別紙様式2号
2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(鳥取県 平成23年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
																																		計画時
1 倉吉市	鳥取中央農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【農畜産物販路拡大】(果樹(なし))	需要に応じた生産量の確保	【農畜産物販路拡大】海外に向けた販路拡大に係る輸出量を10%以上増加	事業対象品目(なし)の輸出量 195.5t (H20)	193.3t (H21)	110.4t (H22)	105.2t (H23)	295t (H23)	-90.7%	梨の輸出量が46.2%減少した	【農畜産物販路拡大】(果樹(なし))	需要に応じた生産量の確保	【果樹】(契約取引の推進に関する目標)全出荷量又は全栽培面積のうち契約取引割合を5ポイント以上増加	事業対象品目の契約取引割合 0% (0t/2,359.7t) (H20)	16.7% (390t/2,334t) (H21)	19.5% (294t/1,510t) (H22)	21.4% (395t/1,847t) (H23)	25.0% (525t/2,100t) (H23)	85.6%	契約取引割合が21.4%増加した	【集出荷貯蔵施設】 梨選果ライン一式(フリートレー式、光センサー選果機)処理量:6,000ケース(60t)/日系列:2レーン 計画処理量:2,100t/年	401,772,000	191,320,000			210,452,000	平成22年3月31日	本事業での施設導入によって、糖度が保証された高品質な果実を出荷することが可能となり、その点を生かした有利販売を目指した。しかし、輸出については、東日本大震災の影響で輸出環境が著しく悪化したことに加え、23年度は中秋節が早く、台湾・香港への輸出が減少したことや円高の影響により減少した。また、契約取引については、景気低迷の影響を受けて注文注文数が伸び悩んだことに加え、箱サイズも低価格な小箱が好まれるようになった(10kg→5kg→2.5kgへのシフト)ため、目標達成ができなかった。今後は目標達成に向け、輸出については大玉果実の生産による台湾・香港向け輸出数量の増加に努める。契約取引については新たな販路の開拓に力を入れていく。	輸出不振については、急激な円高や放射能問題など、生産者側の努力では解決できない外的要因が重なったことが大きい。来年度は中秋節が遅く(H23年:9/12、H24年:9/30)、輸出環境が改善されるため、大玉生産等で目標達成を目指す。また、契約取引については付加価値による新たな販路の開拓や有利販売の推進し、目標達成のための指導をしていく。		
2 鳥取市	鳥取県農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化推進	飼料作物(トウモロコシ・ソルゴー)	生産性向上	【飼料増産】飼料収穫・収穫面積を1ha以上増加	飼料作物 3.8ha 飼料用稲 107ha 合計 110.8ha (H20)	飼料作物 3.6ha 飼料用稲 108.7ha 合計 112.3ha (H21)	飼料作物 4.5ha 飼料用稲 134.1ha 合計 148.6ha (H22)	飼料作物 27.4ha 飼料用稲 158ha 合計 185.4ha (H23)	飼料作物 6.6ha 飼料用稲 111ha 合計 117.6ha (H23)	1097.0%	飼料作物は23.6ha面積の増加となり飼料用稲では、51haの増加	飼料作物(トウモロコシ・ソルゴー)	生産性向上	【飼料増産】受託農家を3戸以上増加	227戸 (H20)	258戸 (H21)	257戸 (H22)	266戸 (H23)	234戸 (H23)	557.1%	受益農家の増加は、計画から39戸の増加	汎用型飼料収穫機1台 梱包格納用機械3台	17,325,000 6,090,000	8,250,000 1,932,000	0 966,000	0 0	9,075,000 3,192,000	平成21年9月9日	着実な事業推進により成果目標が達成された	汎用型飼料収穫機、梱包格納用機械の導入により、作業の効率化が図られ、受託農家戸数・面積が増加。事業計画も達成されている。		
3 日吉津村	鳥取西部農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地産地消(水稲、野菜、果樹等)	需要に応じた生産量の確保	【地産地消】事業実施主体が所在する管内に向けた出荷額を10%以上増加	地区内に向けた販売額 1,891,470千円 (H19)	2,248,745千円 (H21)	2,291,583千円 (H22)	2,424,103千円 (H23)	2,365,415千円 (H23)	112.3%	管内に向けた販売額が532,633千円増加した。	地産地消(水稲、野菜、果樹等)	需要に応じた生産量の確保	【地産地消】事業実施主体が所在する管内の管轄区域内の直売施設における受益農業者の地場産物の販売額を10%以上増加	直売所における受益農業者の地場産物の販売額 711,998千円 (H19)	800,581千円 (H21)	811,440千円 (H22)	893,475千円 (H23)	937,415千円 (H23)	80.5%	受益農業者の地場産物の販売額が181,477千円増加した。	農産物処理加工施設(直売所)1,732㎡	145,706,400	69,384,000			76,322,400	平成22年3月31日	春先に低温の影響があったものの、全般に順調な生育であったが、度重なる台風による冠水、倒伏等により大きな被害が出た。しかしながら、比較的高値で販売できたこともあり、地場向け販売額はほぼ目標を達成できた。一方で収量は減ったため、高値取引される市場向けの出荷が優先され、直売所への入荷量が減少した。そのため、直売所における販売額は、計画時より約2億円の増加となったものの、達成率は、80.5%と目標に到達しなかった。今後は目標達成に向けて受益農業者の増加と個々の農家の生産拡大を図るとともに、各種イベントの開催に力を入れる等集客数の増加に努める。	気象災害の影響があったものの、比較的高値で販売できたこともあり、成果目標①の地場向け販売額は目標達成された。成果目標②の直売所における販売額は、約9億円となったが、達成率は、80.5%と目標に到達しなかった。今後は目標達成に向けて、事業実施主体を含めた関係機関が密に連携し、受益農業者の地場産物の販売額が増大するよう、指導していく。		
4 伯耆町	溝口飼料稲生産組合	生産性向上	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【飼料増産】(飼料稲)	生産性向上	【飼料増産】飼料収穫面積を1ha以上増加	飼料用稲収穫面積 0ha (H20)	7.9ha (H21)	7.4ha (H22)	7.5ha (H23)	10ha (H23)	75.0%	収穫面積が7.5haの増加となった	【飼料増産】(飼料稲)	生産性向上	【飼料増産】受託農家戸数を3戸以上増加	受託農家戸数 0戸 (H20)	14戸 (H21)	11戸 (H22)	8戸 (H23)	15戸 (H23)	53.3%	受託農家が8戸増加	稲発酵粗飼料用ローラー1台 梱包格納用機械1台	7,129,500 1,350,300	3,395,000 428,000		214,000	3,734,500 708,300	平成22年3月31日	収穫面積が目標の75%となり、中山間地のため筆数は確保出来たが面積が予定より確保出来なかった。また、担い手への利用集積を促すため、目標に届かなかった。今後は関係組織と連携し、耕作放棄地の活用、平野部の農地の確保、及び受託農家数の確保を行い、目標達成に向けて努力する。	成果目標①飼料用稲収穫・収穫面積は75%となった。成果目標②受託農家戸数については、担い手への利用集積を促すため達成率は53%となった。今後は目標達成に向けて事業主体を含めた関係機関が密に連携し、受託農家数を増やし、更に収穫面積が増えるよう、指導していく。		
5 境港市	鳥取西部特別栽培産物生産組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(さといも、白ねぎ)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	コスト削減に関する目標・単位収量当たり費用合計の削減	単位収量当たり費用合計 306.9円/kg (H19)	284.05円/kg (H21)	216.77円/kg (H22)	126.27円/kg (H23)	201.3円/kg (H23)	171.0%	コストが58.8%削減された。	輸入急増野菜(さといも、白ねぎ)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	労働時間の削減	労働時間の削減に関する目標・単位収量当たり労働時間の削減	単位収量当たり労働時間 149.1時/t (H19)	140時/t (H21)	120.1時/t (H22)	79.24時/t (H23)	87.6時/t (H23)	113.5%	労働時間が46.8%削減された。	共同利用施設(さといも・白ねぎ集出荷貯蔵施設、さといも土ふるい親株分離ライン)999.6㎡	80,535,000	38,000,000	0	0	42,535,000	平成22年3月31日	着実な事業推進により成果目標が達成された	成果目標①コスト削減、成果目標②労働時間削減とも達成された。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
							計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率					計画時	1年後	2年後	3年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
6	倉吉市	鳥取中央農協組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	需要に応じた生産量の確保	農畜産物の生産された地域における販路拡大に関する目標(県内に向けた出荷額を10%以上増加)	事業対象の農畜産物の県内に向けた出荷額 4,418,574千円(H20)	4,617,042千円(H21)	4,956,502千円(H22)	5,010,896千円(H23)	5,527,636千円(H23)	53.4%	県内に向けた出荷額は13.4%増加した	地産地消(水稲、野菜、果樹等)	需要に応じた生産量の確保	農畜産物の生産された地域における販路増加に関する目標(管内の直売施設における受益農業者の地場産物の販売額を10%以上増加)	直売施設における受益農業者の販売額 791,278千円(H20)	895,913千円(H21)	1,106,334千円(H22)	1,171,429千円(H23)	1,029,630千円(H23)	159.4%	直売所の受益農業者の販売額は48%増加した	耕種作物共同利用施設、農産物処理加工施設 直売施設一式 851㎡	117,193,650	55,806,000			61,387,650	平成22年3月31日	直売施設における受益者の販売額は1,171,429千円と計画対比の148.0%となり順調な伸びを示し、達成率も159.4%となった。また、特に県内向けの出荷額も、前年対比101.1%と増加傾向である。しかし、原発事故の発生に伴う放射能問題や牛肉の食中毒問題等により、特に畜産物を始めとする農産物の消費が冷え込み、その影響で単価が低迷し、県内出荷額については目標を達成することができなかった。今後は、県内出荷額の増加に向けて、青果物の進物品販売の促進、及び米の消費拡大運動を実施する等、県内産農畜産物の消費拡大を図るとともに、県内他地区の直売施設での出荷・販売促進を進める取り組みを行っていく。	景気低迷が続く中、本施設の上売上高は順調に増加してきている。今後も継続して関係機関が密に連携し、特に県内向けをターゲットとした消費拡大を推進していく。	
7	大山町	鳥取西部農協組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	需要に応じた生産量の確保	【野菜】(契約取引の推進に関する目標) 全出荷量のうち契約取引割合を5ポイント以上増加	全出荷量のうち契約取引割合 0% (H20)	0% (H21)	4.6% (H22)	7.5% (H23)	27% (H23)	27.7%	全出荷量のうち契約取引割合が7.5ポイント増加した。	野菜(ブロッコリー)	品質向上	【野菜】(付加価値の向上に関する目標) 全作付面積に占めるブランド品の割合を5ポイント以上増加	事業の受益に係るエコファーマー認定者の持続性の高い農業生産方式による栽培面積が全体面積に占める割合 0.3% (H20)	4.2% (H21)	26.4% (H22)	28.9% (H23)	30.0% (H23)	96.2%	持続性の高い農業生産方式による栽培面積が全体面積に占める割合が28.6ポイント増加した。	集出荷貯蔵施設 予冷施設・空冷装置(1基1チャンバー) 32.9㎡	30,240,000	14,400,000			15,840,000	平成22年3月31日	雪害、台風被害により被害が甚大であり、出荷出来る絶対数量が減少した事で、契約を交わさなかった為に成果目標①は達成されなかった。(契約を行う上では、数量確保が原則であり、数が足りない場合の確保が出来ないと判断)今後は排水対策と高畦栽培等の指導を重視し、気象災害に負けない産地形成を行う。	気象災害が甚大であり、出荷出来る絶対数量が減少したために、成果目標①は達成されなかった。今後は、目標達成に向けて事業主体を含めた関係機関が密に連携し、気象災害からの産地の再生を進め、出荷量の回復と品質向上を推進していく。環境にやさしい農業の推進により、エコファーマー認証の栽培面積増による成果目標②についてはほぼ達成された。	
8	日南町	鳥取西部農協組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	品質向上	【野菜】(出荷規格の向上に関する目標) 全出荷量又は全作付面積に占める秀品割合を3ポイント以上増加	事業の受益に係る全出荷量に占める秀品の割合 75.6% (加重平均) (H21)	76.9% (加重平均) (H21)	74.0% (加重平均) (H22)	82.7% (加重平均) (H23)	82.1% (加重平均) (H23)	109.2%	23年は低温・台風等の異常気象により大きな被害が発生し、生産量は前年より18,940kg減となったが、秀品率は82.7%と目標は達成できた	野菜(夏ねぎ・秋冬ねぎ・ブロッコリー)	品質向上	【野菜】(付加価値の向上に関する目標) 全出荷量又は全作付面積に占めるブランド品(地域団体商標を取得した野菜、伝統野菜や高糖度等)により差別化及び販売単価の向上を図ったブランド野菜)の割合を5ポイント以上増加	事業の受益に係るエコファーマー認定者の持続性の高い農業生産方式による栽培面積が全体面積に占める割合 0% (H20)	0% (H21)	0% (H22)	0% (H23)	32.9% (H23)	0.0%	エコファーマー認定面積は2haの実績があったが、認定が年度末となり、栽培面積の増加は0%と目標達成できなかった。	集出荷貯蔵施設 予冷施設・差圧予冷庫(1基) 97.2㎡	12,600,000	6,000,000		3,000,000	3,600,000	平成22年3月31日	自然災害の影響で生産量自体は減少しているが、その中でも秀品率に関しては目標をクリアしている。しかし、ここ数年の春先の天候不順で被害を多く受けたブロッコリーについては作付面積が伸び悩んでおり、結果、H23年度のエコファーマー認定も2haに留まった。さらに、認定時期が年度内の栽培に間に合わなかったため、H23年度実績(栽培面積)としては0haとなった。今後は目標達成に向けて関係機関と連携し、作型の検討や技術指導を行い、面積拡大を図る。	秀品率については達成しているが、今後も生産量の改善に向けて関係機関が連携して対応していく。エコファーマーの認定面積の増加については、推進・指導に引き続き力を入れるほか、関係機関との連携を密に行い、認定手続きのスケジュール管理等も徹底しながら対応していく。	

都道府県平均達成率	168.7%	総合所見	平成23年度は、大雪、春先の低温、台風等、気象災害が多く発生し、生産環境としては厳しい状況にあったことから、評価対象8事業のうち、6事業で目標未達成となった。気象災害等により目標が達成できなかった事業については、復旧支援や生産指導の強化により目標達成を目指していく。その他、販売額・契約量等で目標達成に至らなかった事業については、関係機関等の連携をさらに進めるよう指導し、目標達成を目指す。
-----------	--------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
2 要領第1の1の(2)のアの(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

2 整備事業(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名	鳥取県	報告年度	平成23年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率(%)	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
18	鳥取市	-	農畜産物処理加工施設の整備 ・鉄骨平屋建546㎡1棟 ・事業費 158,046千円 (うち国庫73,150千円)	所得の向上(人)	0	1	1	-	農協が派遣した事務局(事務局長、販売企画促進2名、計3名)主導のもと、積極的に商談やイベントに参加しながら、学校給食や直売店に出荷する農産加工品の製造に努力し、効率的な製造計画・労力調整に努めたが、経営改善計画策定時の昨年より改善したものの目標を下回った。 今後、学校給食への供給量アップ、平成23年6月にオープンした販売拠点施設への供給を、事務局による商談活動によって強化し、目標達成を目指す。
				農畜産物等の売上額の増加(千円)	0	47,767	47,767	39.6	
				雇用の増大(人)	0	12	12	141.7	
21	日南町	多里・萩原地区	高生産性農業用機械施設の整備 ・自脱型コンバイン(47馬力、4条刈)1台 ・事業費 6,352千円 (うち国庫3,000千円)	水田・畑作経営所得安定対策への加入(組織)	1	1	1	100.0	利用権設定10.8ha及び作業受託5.5haにより、効率的に利用集積を行って計画を達成できた。
				農用地の利用集積率(%)	31.1	50.2	54.7	123.6	
				農用地利用集積における連担地面積(ha)	3.4	5.2	6.6	177.8	

都道府県平均達成率	97.1
-----------	------

目標年度	21	第三者機関の開催年月日	H22.3.26	事業実施主体	鳥取いなば農業協同組合	整備施設等	農畜産物処理加工施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 当県では、経営構造対策、アグリチャレンジャー支援、強い農業づくり交付金等の事業評価を、第三者機関「強い農業づくり交付金関係施策評価委員会」において実施している。 平成21年度と同委員会において、事業の目標達成状況及び今後の改善指導方針について報告・説明の上、協議したところ、県の改善指導方針のとおりとすることで了承が得られた。 <委員による主な意見> <ul style="list-style-type: none"> 名室レディース(岐阜県郡上市)などの成功事例に学び、女性加工グループのレベルアップを図るべきだ。 マーケティング能力の向上に加え、コスト削減等による収益性アップにも重点的に取り組むべきだ。 						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 第三者機関での協議結果を踏まえて、経営構造コンダクター(鳥取県農協会議)において供給・販売面で事業実施主体を適宜指導した。 <主な指導内容> <ol style="list-style-type: none"> 加工品の種類を増やすよりも、売れ筋商品の選定(選択と集中)が必要 販売企画や促進のため、積極的に外部研修を受けるべき 企業家としての意識をさらに高めるべき 	

目標年度	22	第三者機関の開催年月日		事業実施主体	農業生産法人多里生産組合	整備施設等	高生産性機械施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成を把握していたため、審議は未実施。 						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成により第三者機関の審議は未実施のため、県の指導経過なし。 	

(添付資料) 事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書(別添3)

別添様式

事業実施状況報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成23年度	鳥取県	鳥取市		平成18年度	平成20年度	鳥取いなば農業協同組合
政策目標	担い手の育成・確保		整備事業の取組内容	アグリチャレンジャー支援(女性起業)		

1 施設等の整備状況

整備施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施 年度
					交付金	道府県費	市町村費	その他	
農畜産物処理加工施設	鉄骨平屋建 546㎡ 1棟 内部機器一式	農産物全般 (水稻、大豆、小麦、 ジャガイモ、梨等)	鳥取いなば農業協同組合 (野菜畑のシンデレラ 利用組合)	158,046	73,150	0	80,465	4,431	平成18年度

2 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム						備 考
		計画時 (H17年度)	目標年 (H20年度)	(上段:計画、中段:実績、下段:達成率)						
				1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	
認定農業者等 担い手育成の推進	所得の向上	人	人	0	0	1	1	1	1	
		0	1	0	0	0	0	0	0	
				-	-	-	-	-	-	
	農畜産物等の売上額の増加	千円	千円	3,283	46,900	47,767	47,767	47,767	47,767	
		0	47,767	0	17,562	24,838	18,892	23,263	30,940	
				-	37.4	52.0	39.6	48.7	64.7	
雇用の拡大	人	人	1	12	12	12	12	12		
	0	12	0	16	15	17	54	28		
			-	133.3	125.0	141.7	450	233		